

2022年3月期決算の概要と 2023年3月期見通しについて

2022年5月13日
東レ株式会社

樹脂製品における第三者認証登録に関する不適正行為の内容

1. UL認証登録に関する不適正行為の内容

- ULが定めている、樹脂の難燃性能を示すUL94の規格に関し、一部の品種でULが実施する認証試験で指定されたグレードと異なる、試験用のサンプルを作製し、提出していたことが判明。
- また、認証登録された品種の一部で、弊社は、登録時の組成と異なるものを製造・販売していた。

2. 本問題の重大性

- 製品の安全性や商品の性能の問題について、根本的な解決に向けた是正措置を取らない状態が長期間にわたって継続した。
- 2017年に品質データ書き換えが発覚した以降、コンプライアンス意識の向上に努めてきたにも関わらず、特定の組織の中に留まり続けた。

3. 対象製品

- 樹脂事業で販売している6製品（ABS樹脂「トヨラック[®]」、ナイロン樹脂「アミラン[®]」、PBT樹脂「トレコン[®]」、PPS樹脂「トレリナ[®]」、LCP樹脂「シベラス[®]」、PLA樹脂「エコディア[®]」）の中で、一部に不適正行為が確認された。

有識者調査委員会による調査

- 調査報告書においては、長年にわたる不適正行為が認定され、不適正行為に至った原因分析が示されるとともに、それを踏まえた再発防止策が提言されました。
- 2017年以降の品質保証コンプライアンスへの取組みにもかかわらず、不適正行為が継続していたことは大変遺憾であり、会社の信用を著しく毀損した結果に対し、経営者としての責任を明確にすべく、取締役会で責任者の範囲および処分内容を審議しました。また、その他の不適正行為関与者に関しては、社内ルールに基づき責任を明確にして厳格に処分します。
- 調査報告書では、コンプライアンス意識の強化として、経営陣が本気度を示す行動を強化・継続することを指摘いただきました。経営の最重要課題の一つである「倫理と公正」について、各現場に対して経営陣の姿勢が十分に示されていなかったと真摯に受けとめ、経営陣の意識・行動を変革してまいります。また、コンプライアンス意識を東レグループの隅々まで浸透させるべく、経営陣が従業員に対して、あらゆる機会をとらえて直接本気度を届け、そして従業員からの声を直接聞く風通しの良い企業文化を醸成してまいります。

目次

I. 2022年3月期決算	5
II. 2023年3月期連結業績見通し	19
III. 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の進捗状況 ..	24
IV. 参考資料	31

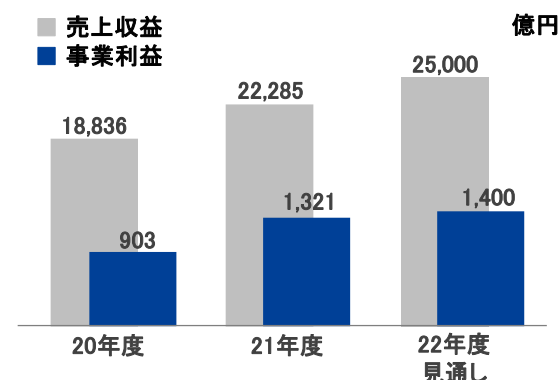
決算サマリー

2022年3月期 連結業績実績(事業利益1,321億円、前期比+46.3%)

- 原燃料価格や物流費の上昇があったものの、コロナ禍からの経済活動の回復に伴う販売量、生産量の増加を主因に増益。
- セグメント別には、全てのセグメントで増益。特に、樹脂事業におけるABS樹脂のスプレッドが第3四半期まで堅調に推移したことを背景に、機能化成品セグメントが業績を牽引。また、炭素繊維複合材料セグメントが、年間で黒字化を達成。

2023年3月期 連結業績見通し

- 厳しい事業環境が続く中、成長分野での事業拡大と収益改善を進めることを踏まえ、事業利益1,400億円を見通す。
- 繊維、炭素繊維複合材料セグメントを中心とした収益改善、価格転嫁の更なる推進、低成長・低収益事業の事業構造改革の推進等により前期比で増収増益を見込む。



株主還元

- 2023年3月期の1株当たり配当金(年間)は2022年3月期より2円増配し、18円を予定。
- 業績動向、財務体質、将来の成長に必要な一定の内部留保の確保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

I . 2022年3月期決算

2022年3月期連結損益概要

億円

	21年3月期	22年3月期	増減
売上収益	18,836	22,285	+3,449 (+18.3%)
事業利益	903	1,321	+418 (+46.3%)
(売上収益事業利益率)	4.8%	5.9%	+1.1 ポイント
非経常項目	▲ 344	▲ 315	+29
金融収益及び費用	▲ 31	4	+35
持分法による投資利益	128	193	+65
税引前当期利益	656	1,203	+547 (+83.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	458	842	+384 (+83.9%)

基本的1株当たり当期利益	28.61円	52.63円
1株当たり配当金	9.00円	16.00円

ROE	3.9%	6.4%
ROA	3.2%	4.5%

為替レート		(21/3)	(22/3)
<円/US \$>	期中平均	106.1	112.4
	期末	110.7	122.4
<円/ユーロ>	期中平均	123.7	130.6
	期末	129.8	136.7

非經常項目

億円

	21年3月期	22年3月期	増減
固 定 資 産 売 却 益	3	10	+7
固 定 資 産 処 分 損	▲ 58	▲ 51	+7
減 損 損 失	▲ 289	▲ 274	+14
非 經 常 項 目	▲ 344	▲ 315	+29

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

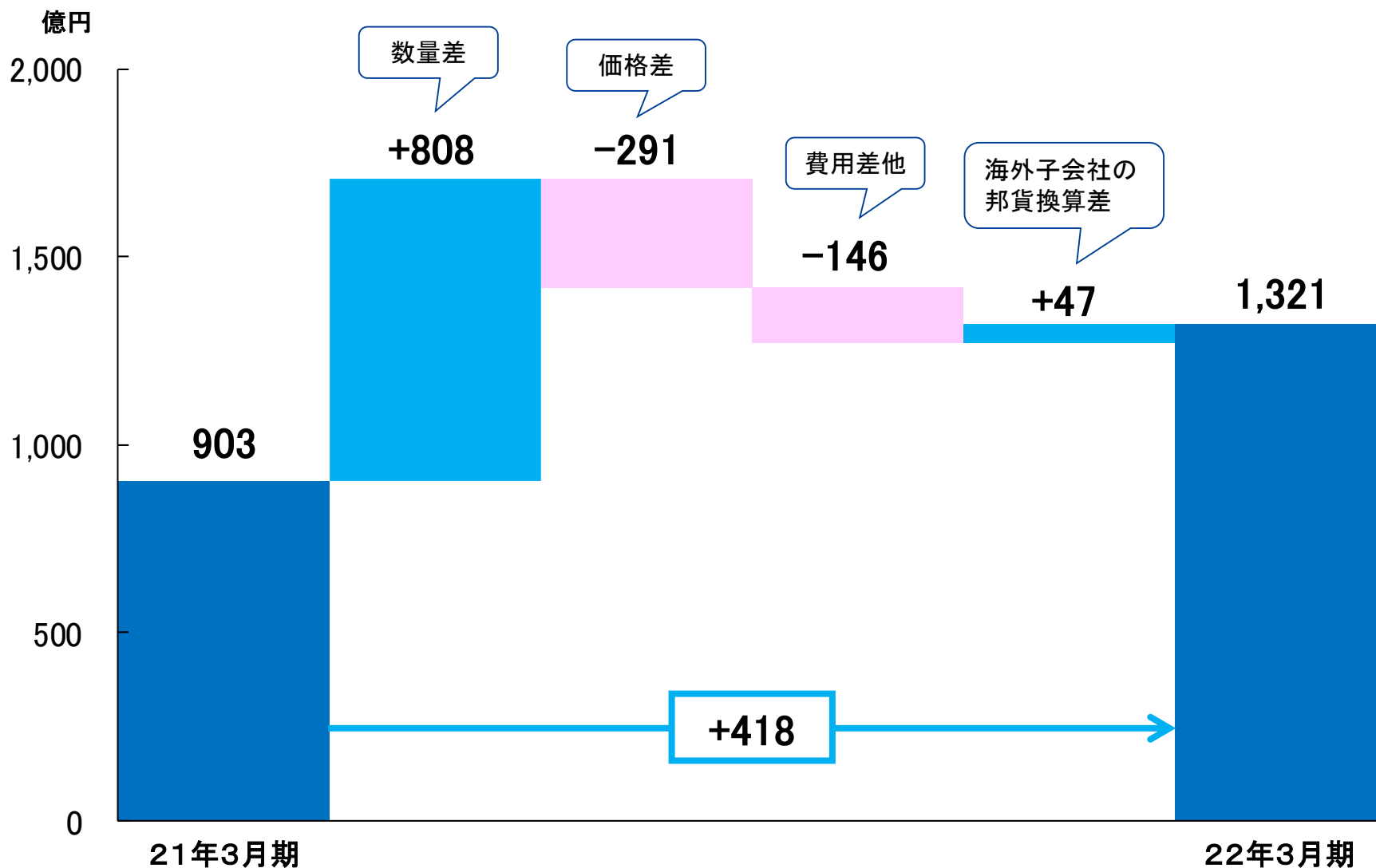
	21年3月末	22年3月末	増減
資産合計	28,488	30,439	+1,950
流動資産	11,810	13,732	+1,922
有形固定資産	9,984	9,907	-76
その他	6,694	6,799	+105
負債合計	15,266	15,442	+177
流動負債	6,814	7,411	+597
非流動負債	8,452	8,032	-420
資本合計	13,223	14,996	+1,774
自己資本*	12,379	14,056	+1,677
自己資本比率*	43.5%	46.2%	+2.7ポイント
有利子負債残高	9,739	9,357	-383
D/Eレシオ	0.79	0.67	-0.12

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	21年3月期	22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	1,383	-733
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 979	▲ 572	+407
フリー・キャッシュ・フロー	1,137	811	-326

* 自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

事業利益増減要因分析



セグメント別売上収益・事業利益

億円

		21年3月期			22年3月期			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上 収益	繊維	3,302	3,890	7,192	4,015	4,347	8,362	+713 (+21.6%)	+457 (+11.7%)	+1,169 (+16.3%)
	機能化成品	3,273	3,931	7,204	4,445	4,655	9,100	+1,172 (+35.8%)	+724 (+18.4%)	+1,896 (+26.3%)
	炭素繊維複合材料	893	936	1,829	989	1,163	2,152	+96 (+10.8%)	+227 (+24.3%)	+323 (+17.7%)
	環境・エンジニアリング*	782	1,153	1,935	859	1,134	1,993	+77 (+9.8%)	-19 (-1.7%)	+58 (+3.0%)
	ライフサイエンス	247	283	530	251	269	520	+4 (+1.7%)	-14 (-5.1%)	-10 (-1.9%)
	その他	63	82	146	70	89	159	+7 (+11.3%)	+6 (+7.3%)	+13 (+9.0%)
	合計	8,561	10,275	18,836	10,630	11,655	22,285	+2,069 (+24.2%)	+1,380 (+13.4%)	+3,449 (+18.3%)
事業 利益	繊維	158	208	366	243	179	422	+85 (+53.9%)	-29 (-14.0%)	+56 (+15.4%)
	機能化成品	241	429	670	522	387	910	+282 (+117.2%)	-42 (-9.8%)	+240 (+35.8%)
	炭素繊維複合材料	▲ 3	▲ 72	▲ 75	▲ 36	52	16	-33 (-)	+124 (-)	+91 (-)
	環境・エンジニアリング*	40	106	145	61	105	165	+21 (+53.0%)	-1 (-0.9%)	+20 (+13.9%)
	ライフサイエンス	8	5	13	11	3	14	+3 (+34.6%)	-2 (-44.3%)	+1 (+6.0%)
	その他	6	24	29	7	23	30	+2 (+29.7%)	-1 (-3.8%)	+1 (+2.7%)
	調整額	▲ 109	▲ 137	▲ 246	▲ 107	▲ 129	▲ 236	+1	+8	+9
	合計	341	562	903	702	619	1,321	+361 (+105.8%)	+57 (+10.2%)	+418 (+46.3%)

セグメント別業績(繊維)

億円

		21年3月期	22年3月期	増減
売上収益	東レ	1,459	1,753	+294 (+20.2%)
	国内	3,983	4,285	+301 (+7.6%)
	海外	4,308	5,403	+1,095 (+25.4%)
	修正	▲ 2,558	▲ 3,079	-521
	計	7,192	8,362	+1,169 (+16.3%)
事業利益	東レ	38	112	+75 (+198.6%)
	国内	97	106	+8 (+8.3%)
	海外	223	218	-4 (-1.9%)
	修正	8	▲ 14	-22
	計	366	422	+56 (+15.4%)

< 概況 >

■全般

国内外ともに需要の回復が見られた。

■衣料用途

引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移。

■産業用途

一部用途で回復が見られたものの、自動車用途において自動車減産の影響を受けた。

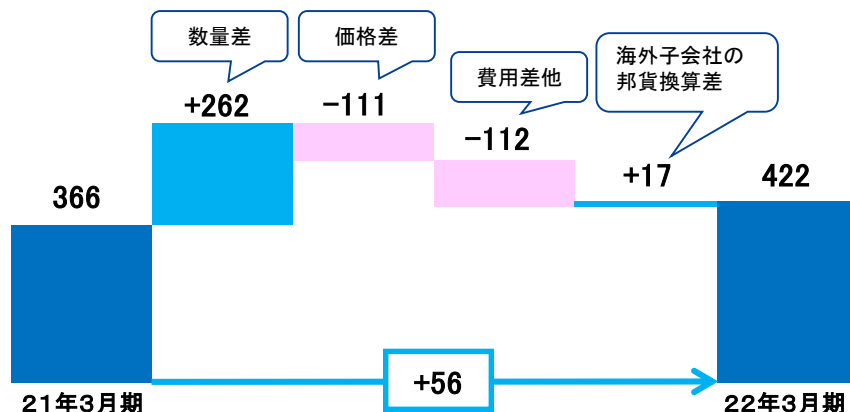
<トピックス>

・ 22年3月:

低摩擦素材であるフッ素繊維「トヨフロン®」と高強度繊維を組み合わせることで、優れた摺動耐久性を持つ低摩擦・高摺動耐久テキスタイルを開発。今後、各種産業用機械や工場設備、自動車関連部材、ベアリング等に用途展開予定。

事業利益増減

億円



セグメント別業績(機能化成品)

億円

		21年3月期	22年3月期	増減
売上収益	東レ	2,134	2,577	+444 (+20.8%)
	国内	3,788	4,963	+1,175 (+31.0%)
	海外	4,772	6,113	+1,342 (+28.1%)
	修正	▲ 3,489	▲ 4,554	-1,065
	計	7,204	9,100	+1,896 (+26.3%)
事業利益	東レ	151	254	+103 (+68.0%)
	国内	116	223	+107 (+92.8%)
	海外	413	430	+17 (+4.0%)
	修正	▲ 11	3	+13
	計	670	910	+240 (+35.8%)

< 概況 >

■樹脂事業

コロナ禍の反動と中国経済の回復から、総じて需要が好調に推移。

■ケミカル事業

基礎原料の市況回復に加え、ファインケミカルの需要も好調に推移。

■フィルム事業

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて、価格低下の影響を受けたが、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移。

■電子情報材料事業

有機EL関連の需要が増加。

<トピックス>

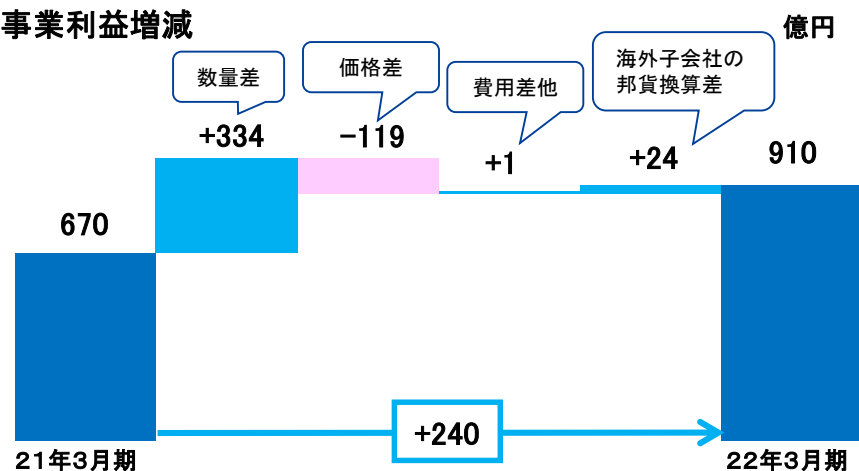
・ 22年3月:

軟包装材コンバーティング事業を行うCHEMOSVIT, a.s. と軟包装材印刷時のCO₂削減やリサイクル拡大の加速を目指す共同取組みを22年1月より開始。

・ 22年3月:

高い復元性と耐熱性で抵抗値安定性に優れる回路実装を実現する新たな伸縮性フィルムを創出。ストレッチャブルデバイスの回路基板として、医療・ヘルスケア用生体センサーをはじめ、産業用センサーやロボットなどの幅広い用途への展開を期待。早期実用化を目指す。

事業利益増減



機能化成品のサブセグメント別売上収益

億円

	21年3月期		22年3月期		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
樹脂・ケミカル	3,092	29%	4,259	31%	+38%
フィルム	3,031	28%	3,350	25%	+11%
電子情報材料	678	6%	741	5%	+9%
商事他	3,893	36%	5,303	39%	+36%
修正	▲ 3,489	—	▲ 4,554	—	—
合計	7,204		9,100		+26%

セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

億円

		21年3月期	22年3月期	増減
売上収益	東レ	640	724	+84 (+13.1%)
	国内	451	562	+111 (+24.5%)
	海外	1,527	1,899	+372 (+24.4%)
	修正	▲ 789	▲ 1,033	-244
	計	1,829	2,152	+323 (+17.7%)
事業利益	東レ	▲ 44	34	+78 (-)
	国内	10	9	-1 (-5.9%)
	海外	▲ 27	17	+44 (-)
	修正	▲ 14	▲ 45	-31
	計	▲ 75	16	+91 (-)

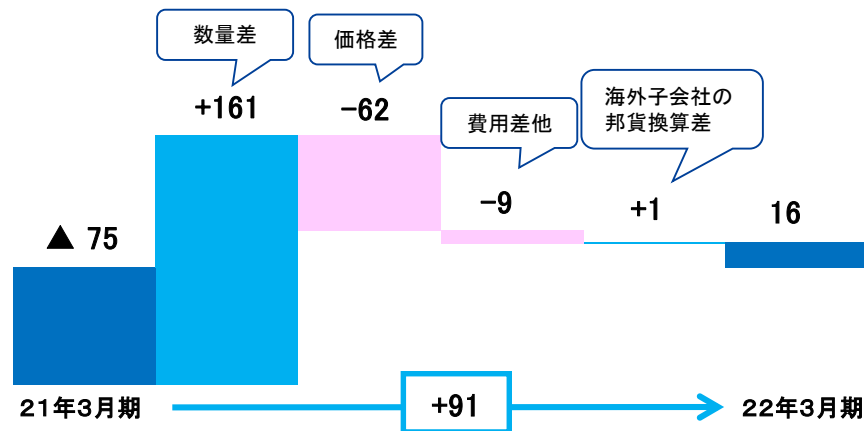
< 概況 >

■全般

原料価格上昇の影響、および航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けたが、一般産業用途において風力発電翼用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸張。また、価格転嫁を推進。

事業利益増減

億円



炭素繊維複合材料のサブセグメント別売上収益

億円

	21年3月期		22年3月期		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
航空宇宙	600	33%	427	20%	-29%
スポーツ	155	8%	279	13%	+80%
一般産業	1,074	59%	1,447	67%	+35%
合計	1,829		2,152		+18%

セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

億円

		21年3月期	22年3月期	増減
売上収益	東レ	305	339	+33 (+10.9%)
	国内	2,201	2,067	-134 (-6.1%)
	海外	369	424	+55 (+14.9%)
	修正	▲ 939	▲ 836	+103
	計	1,935	1,993	+58 (+3.0%)
事業利益	東レ	16	18	+2 (+15.9%)
	国内	80	85	+5 (+6.6%)
	海外	55	64	+8 (+15.1%)
	修正	▲ 6	▲ 1	+4
	計	145	165	+20 (+13.9%)

< 概況 >

■水処理事業

一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透(RO)膜などの需要が堅調に推移。

■国内子会社

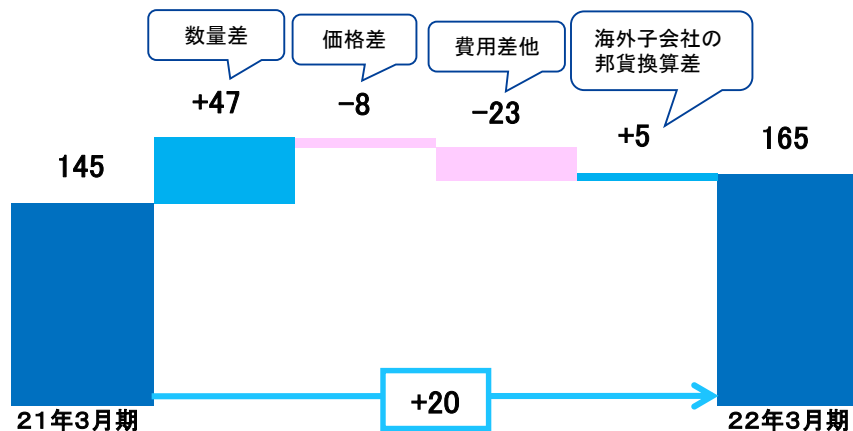
エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加。

<トピックス>

・ 22年3月：
RO膜の微細孔のサイズと膜の構造を精密に制御することにより、原水中のシリカやホウ素などの中性分子成分の除去性能を大幅に向上させた超低圧RO膜エレメント「TBW-HRシリーズ」の販売を22年4月より開始。

事業利益増減

億円



セグメント別業績(ライフサイエンス)

億円

		21年3月期	22年3月期	増減
売上収益	東レ	233	232	-0 (-0.2%)
	国内	434	427	-7 (-1.7%)
	海外	137	131	-6 (-4.2%)
	修正	▲ 274	▲ 271	+3
	計	530	520	-10 (-1.9%)
事業利益	東レ	▲ 22	▲ 18	+4 (-)
	国内	29	27	-3 (-8.8%)
	海外	7	6	-1 (-10.0%)
	修正	▲ 1	▲ 1	+0
	計	13	14	+1 (+6.0%)

< 概況 >

■ 医薬事業

経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けた。

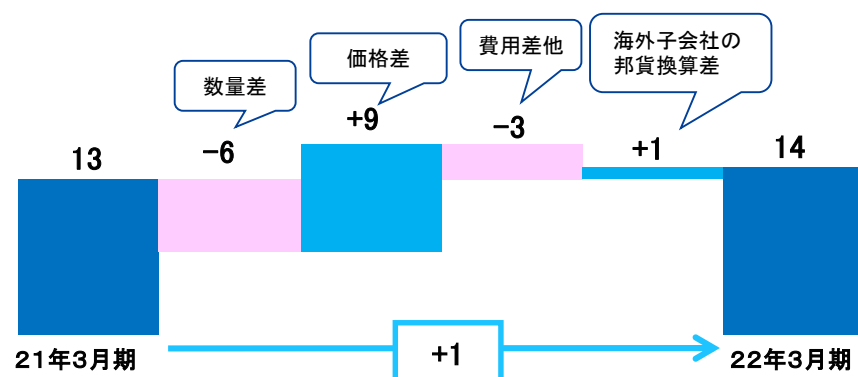
■ 医療機器事業

血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に拡大したほか、その他の医療機器の需要も海外を中心に回復傾向となった。

*レミッチ®は鳥居薬品(株)の登録商標です。

事業利益増減

億円



主要子会社・地域の収益状況

億円

		売上収益			事業利益		
		21年3月期	22年3月期	増減	21年3月期	22年3月期	増減
東レインターナショナル		4,995	5,703	+708	109	122	+13
東レエンジニアリング		1,037	966	-71	41	47	+6
東レ建設		400	423	+23	11	14	+3
東レフィルム加工		359	386	+26	41	38	-3
在東南アジア・子会社	繊維	1,000	1,312	+312	▲ 23	15	+38
	機能化成品	872	1,261	+389	183	192	+9
	その他	1	6	+4	0	0	+0
	計	1,874	2,579	+705	160	207	+47
在中国・子会社	繊維	1,984	2,341	+357	168	166	-2
	機能化成品	901	1,206	+305	50	80	+31
	その他	354	420	+66	31	34	+3
	計	3,239	3,967	+728	249	281	+32
在韩国・子会社	繊維	796	1,000	+204	68	31	-37
	機能化成品	1,474	1,556	+82	195	146	-49
	その他	227	347	+120	29	42	+13
	計	2,497	2,903	+406	292	219	-73

Ⅱ. 2023年3月期連結業績見通し

2023年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

国内外の経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及や経済対策の進展を背景に回復を続けると見ているが、変異株の感染再拡大の影響や、部材や人手等の不足による供給制約、物流混乱、そしてウクライナ情勢の長期化が懸念材料となっており、当面不確実性の高い状況が続くことを前提としている。

億円

		22年3月期実績	23年3月期見通し	増減	
売上収益	上期	10,630	11,850	+1,220	(+11.5%)
	下期	11,655	13,150	+1,495	(+12.8%)
	通期	22,285	25,000	+2,715	(+12.2%)
事業利益	上期	702	600	-102	(-14.5%)
	下期	619	800	+181	(+29.3%)
	通期	1,321	1,400	+79	(+6.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	609	520	-89	(-14.6%)
	下期	233	480	+247	(+105.9%)
	通期	842	1,000	+158	(+18.7%)
基本的1株当たり 当期利益	上期	38.06 円	32.49 円	為替レート的前提 120円/US\$	
	下期	14.56 円	29.99 円		
	通期	52.63 円	62.47 円		
1株当たり配当金	上期	8.00 円	9.00 円		
	下期	8.00 円	9.00 円		
	通期	16.00 円	18.00 円		
配当性向	通期	30%	29%		

セグメント別連結業績見通し

億円

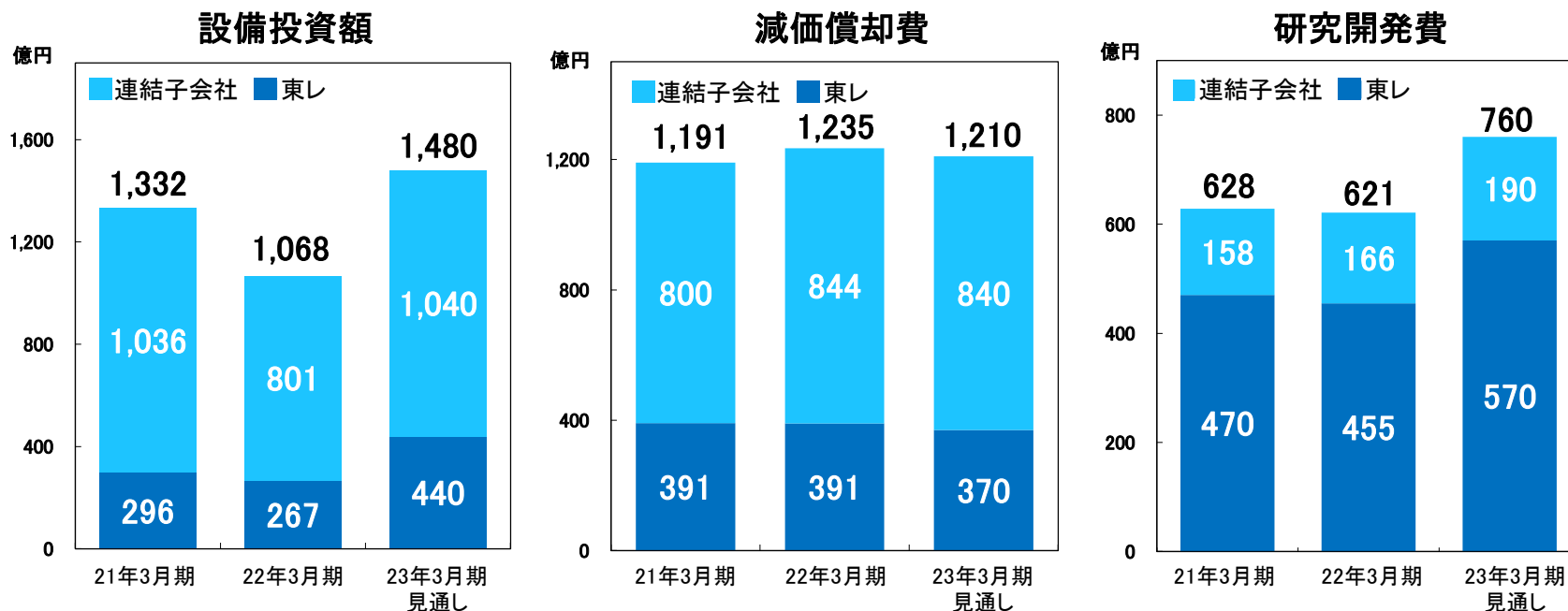
		22年3月期実績			23年3月期見通し			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	繊維	4,015	4,347	8,362	4,470	5,050	9,520	+455	+703	+1,158
	機能化成品	4,445	4,655	9,100	4,820	5,160	9,980	+375	+505	+880
	炭素繊維複合材料	989	1,163	2,152	1,200	1,280	2,480	+211	+117	+328
	環境・エンジニアリング	859	1,134	1,993	1,020	1,290	2,310	+161	+156	+317
	ライフサイエンス	251	269	520	260	290	550	+9	+21	+30
	その他	70	89	159	80	80	160	+10	-9	+1
	合計	10,630	11,655	22,285	11,850	13,150	25,000	+1,220	+1,495	+2,715
事業利益	繊維	243	179	422	240	300	540	-3	+121	+118
	機能化成品	522	387	910	400	460	860	-122	+73	-50
	炭素繊維複合材料	▲ 36	52	16	30	75	105	+66	+23	+89
	環境・エンジニアリング	61	105	165	55	125	180	-6	+20	+15
	ライフサイエンス	11	3	14	0	0	0	-11	-3	-14
	その他	7	23	30	0	10	10	-7	-13	-20
	調整額	▲ 107	▲ 129	▲ 236	▲ 125	▲ 170	▲ 295	-18	-41	-59
	合計	702	619	1,321	600	800	1,400	-102	+181	+79

セグメント別事業利益 22年3月期vs23年3月期比較

(事業利益、億円)

セグメント	22年 3月期	23年 3月期	前期比	増減益要因
繊維	442	540	+118	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料用途は、回復需要を取り込むとともに、スポーツ・アウトドア、サステナブル素材の需要拡大を取り込む。 ・産業用途は、エアバッグ用基布や人工皮革等の自動車用途を中心に需要の回復を見込む。 ・原燃料価格および物流費高騰分をカバーすべく、価格転嫁を推進する。
機能化成品	910	860	-50	<ul style="list-style-type: none"> ・樹脂事業では、ABS樹脂の販売量は増加もスプレッドは縮小を見込む。 ・フィルム事業では、光学用途等で巣ごもり需要の一巡はあるが、原燃料価格上昇分の価格転嫁を推進する。 ・電子情報材料事業は、有機EL関連材料や回路材料等での需要増加を見込む。
炭素繊維 複合材料	16	105	+89	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機用途では、大手顧客の生産機数引き下げの影響は継続する見通し。 ・スポーツ用途では、アウトドアレジャー用途が堅調に推移する見通し。 ・一般産業用途では、風力発電翼用途や圧力容器向け等の需要が拡大する見込み。
環境・ エンジニアリング	165	180	+15	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理事業は、欧米・中東を中心にRO膜の出荷が堅調に推移する見通し。 ・国内子会社では、エンジニアリング子会社でのエレクトロニクス関連装置の出荷増を見込む。
ライフサイエンス	14	0	-14	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬事業が薬価改定と後発医薬品の影響を受ける見込み。 ・医療機器事業は、ダイアライザーの償還価格改定や原燃料価格、物流費高騰の影響を受ける見通し。
その他	30	10	-20	
調整額	▲236	▲295	-59	
合計	1,321	1,400	+79	

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



主な設備投資案件

2022年3月期	東レ株式会社	: ポリプロピレンフィルム生産設備
	Toray Membrane (Foshan) Co., Ltd.	: RO膜生産設備
	Zoltek Companies, Inc.	: 炭素繊維生産設備
2023年3月期	Zoltek Companies, Inc.	: 炭素繊維生産設備

Ⅲ. 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022” の進捗状況

“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略

TORAY VISION 2030

“AP-G 2022”「強靱化と攻めの経営」

3つの基本戦略

1. 成長分野での
グローバルな拡大

2. 競争力強化

3. 経営基盤強化

具体的取り組み

①グリーンイノベーション事業の拡大 **GRプロジェクト**

②ライフイノベーション事業の拡大 **LIプロジェクト**

①トータルコスト競争力強化 **NTCプロジェクト**

②事業の高度化・高付加価値化

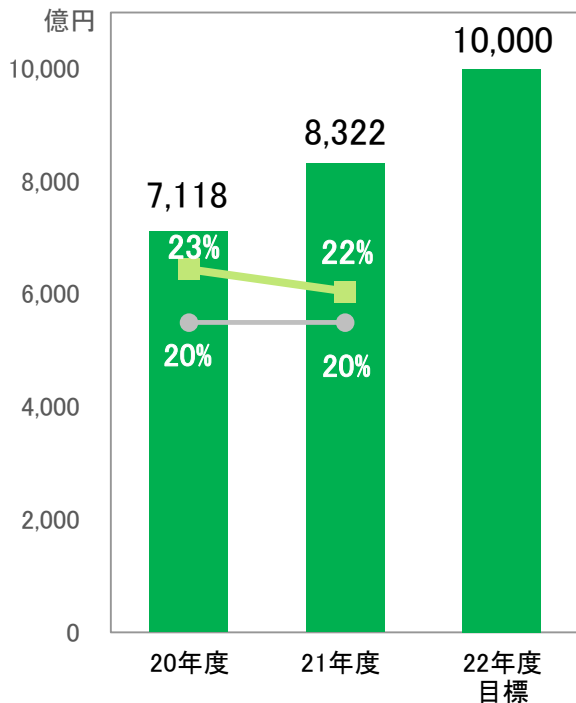
③営業現場力・生産現場力強化

①資金効率の改善による財務構造の強化

②低成長・低収益事業の事業構造改革

グリーンイノベーション事業の 売上収益推移

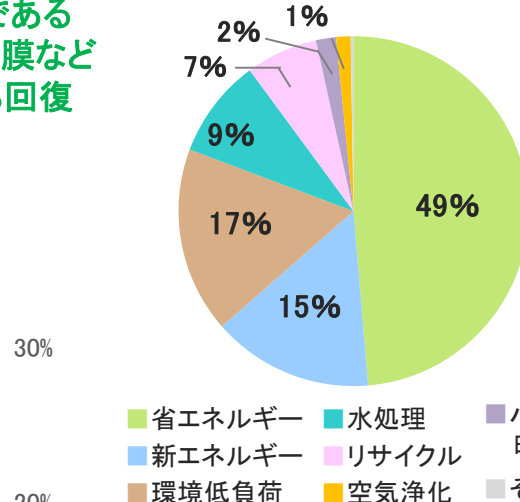
航空機用炭素繊維等が引き続き低調である一方、風力発電翼用炭素繊維、水処理膜などが好調で、全体としてコロナ禍影響から回復基調にあり、前年比増収。



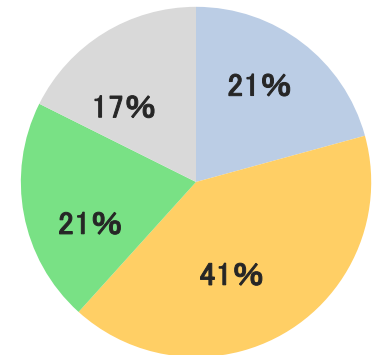
■ グリーンイノベーション事業売上収益(億円)
 ■ グリーンイノベーション事業総利益率(%)
 ● 全社平均総利益率(%)

2021年度売上収益 8,322億円の内訳

分野別内訳



セグメント別内訳

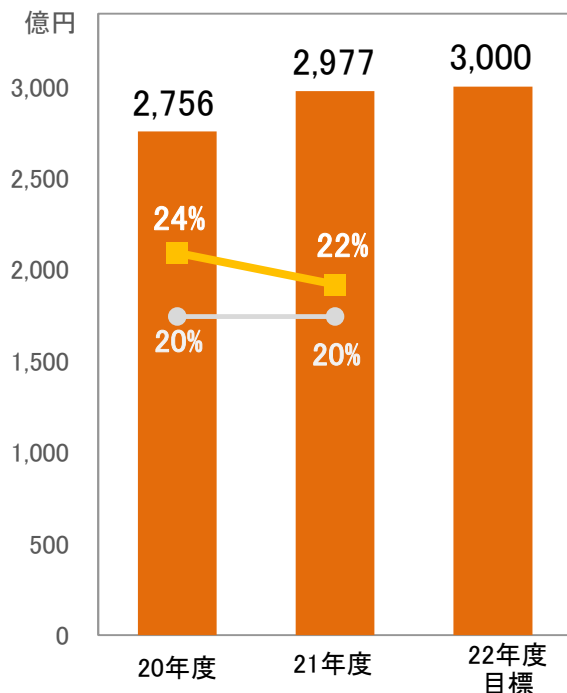


2021年度の主な取り組み

- 水素分野では、水電解向け電解質膜が、グリーンイノベーション基金事業に採択される(21年8月)とともに、シーメンス・エナジー社との戦略的パートナーシップに合意(21年9月)し、山梨県と国内初のP2G事業会社を設立(22年2月)。また、本電解質膜は、地球環境大賞 日本経済団体連合会会長賞を受賞している。
- 水処理事業は、RO膜(逆浸透膜)を、RO膜法としてはサウジアラビア最大の海水淡水化プラント向けに受注(21年10月)。
- 資源循環関連では、100%植物由来のナイロン繊維「エコディアN510」を販売開始した(22年1月)。
- その他、軟包装水なし印刷システム専用版材の製品化(21年10月)、多孔質炭素繊維による革新的なCO₂分離膜開発(21年4月)の発表を行った。

ライフイノベーション事業の 売上収益推移

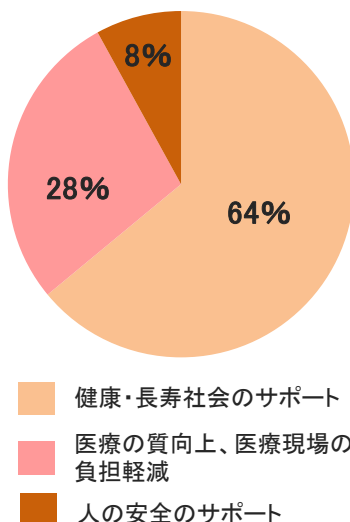
衛材用不織布やスポーツ関連素材の
出荷増により前期比増収



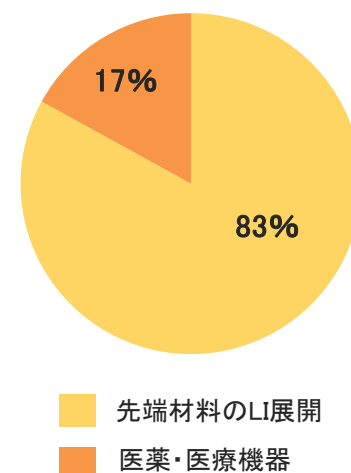
■ ライフイノベーション事業売上収益(億円)
 ■ ライフイノベーション事業総利益率(%)
 ● 全社平均総利益率(%)

2021年度 売上収益 2,977億円

分野別内訳



事業別内訳

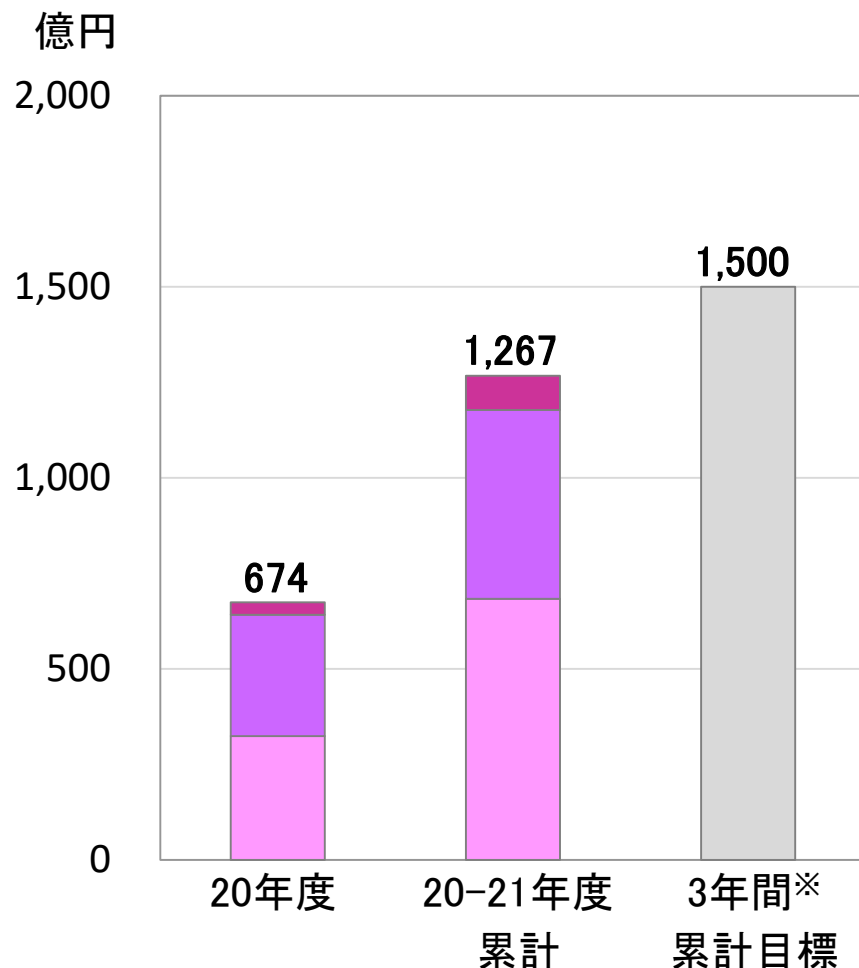


2021年度の主な取り組み

- 患者の負担軽減と、医療現場におけるより正確なアレルギー診断の実現に貢献する高感度、高精度な多項目アレルギー検査用バイオチップを開発(21年4月)。
- 使い切り防護服LIVMOA®高通気タイプにおいて、生地 of 蒸発熱抵抗試験を実施。汎用的な防護服比で作業時に熱ストレスを軽減する効果を持つことを確認(21年5月)。
- 国内初となるPMMA(ポリメチルメタクリレート)製の中空糸膜を用いた血液透析ろ過器「フィルトライザー®HDF」を開発。東レ・メディカルを通して日本国内で販売を開始した(21年11月)。

競争力強化

トータルコスト競争力強化(NTC)プロジェクト



比例費削減

- 2020-21年度累計削減額 実績 683億円
- 削減目標 3年間累計 1,000億円
(毎年前年比3.7%以上の削減目標)

固定費削減

- 2020-21年度累計削減額 実績 494億円
- 削減目標 3年間累計 350億円

生産プロセス革新

- 2020-21年度累計削減額 実績 89億円
- 削減目標 3年間累計 150億円

※ 20年度～22年度

経営基盤強化

資金効率の改善による 財務構造の強化

■ フリー・キャッシュ・フロー

20-21年度累計実績	2022年度目標
1,948億円	1,200億円以上*1 (3年間累計)

*1: M&Aを除く

■ D/Eレシオ

2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
0.79	0.67	0.8程度 (ガイドライン)

キャッシュ・フロー管理の強化

- 事業別に効率性指標としてCCC(キャッシュコンバージョンサイクル)を導入し、CCC短縮を目指した「3C-i活動」を展開。在庫日数の削減を推進。

低成長・低収益事業の 事業構造改革

【施策】

- 成長性(売上高成長率)と収益性(投下資本利益率)の基準値をともに下回る事業・会社を選定し、各事業の立ち位置・事業環境を把握、計数分析を実施したうえで、脱却に向けた事業構造や組織構造の改革を議論・実行

繊維事業の取り組み例

- ポリエステル・綿混織物(T/C)事業の規模適正化
 - ✓ PAB紡績工場収束(2020年度)
 - ✓ TTT 紡織規模適正化
- 国内繊維における製造拠点の統廃合、和装事業のカジュアル市場展開、ラッセル*事業の外注化等

*ラッセル: 編物の一種で体型補整下着、腰痛ベルト用途等に使用。

PAB: Penfabric Sdn. Berhad

TTT: Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited

“プロジェクト AP-G 2022” 目標と2022年度見通しの差異

億円

	“AP-G 2022” 目標	2022年度 見通し	差異	
売上収益	繊維	10,300	9,520	-780
	機能化成品	9,900	9,980	+80
	炭素繊維複合材料	2,750	2,480	-270
	環境・エンジニアリング	2,300	2,310	+10
	ライフサイエンス	550	550	—
	その他	200	160	-40
	合計	26,000	25,000	-1,000
事業利益	繊維	760	540	-220
	機能化成品	900	860	-40
	炭素繊維複合材料	240	105	-135
	環境・エンジニアリング	190	180	-10
	ライフサイエンス	0	0	—
	その他	20	10	-10
	調整額	▲ 310	▲ 295	+15
	合計	1,800	1,400	-400

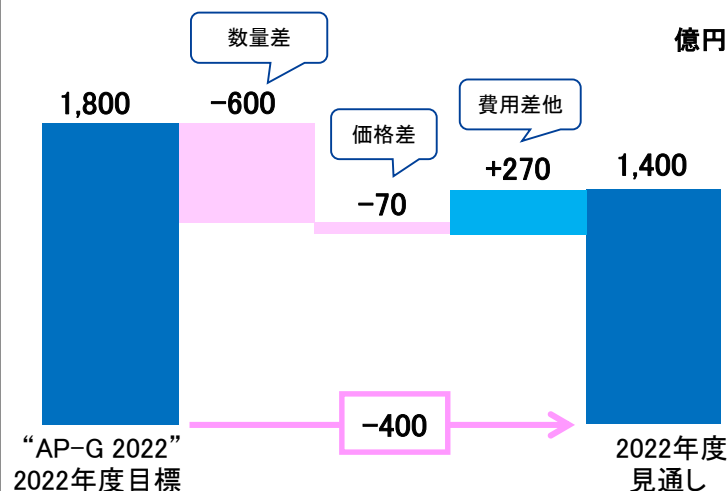
事業利益増減要因分析

【事業環境】

新型コロナの変異株感染拡大等により世界経済は一律に回復せず、またウクライナ情勢の長期化により不確実性は増大。

【中経比差異要因】

事業利益の中経比-400億円は、コロナにより生活様式や行動形態が変化したことで、嗜好や旅客に関わる繊維事業・炭素繊維複合材料事業の数量が大きく未達となったこと、2022年度は供給制約等により自動車市場が低迷しており、BSF事業の事業再編と合わせて自動車関連の数量差を取り込めていないことが主因。加えて足下の原燃料価格の高止まりが減益方向に影響している。



IV. 參考資料

セグメント別四半期売上収益推移

億円

	21年3月期					22年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
繊維	1,450	1,852	2,061	1,829	7,192	1,842	2,174	2,301	2,046	8,362
機能化成品	1,556	1,717	1,926	2,005	7,204	2,226	2,219	2,336	2,319	9,100
炭素繊維複合材料	454	439	456	479	1,829	485	504	542	620	2,152
環境・エンジニアリング	372	410	464	689	1,935	437	422	487	647	1,993
ライフサイエンス	116	131	137	146	530	115	136	135	134	520
その他	29	34	37	45	146	32	38	38	51	159
合計	3,976	4,584	5,081	5,194	18,836	5,137	5,493	5,839	5,817	22,285

セグメント別四半期事業利益推移

億円

	21年3月期					22年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
繊維	72	86	122	86	366	118	126	111	67	422
機能化成品	81	160	236	193	670	279	243	224	163	910
炭素繊維複合材料	17	▲ 20	▲ 34	▲ 38	▲ 75	▲ 21	▲ 16	17	35	16
環境・エンジニアリング*	8	32	40	65	145	34	27	48	57	165
ライフサイエンス	1	8	9	▲ 5	13	2	9	5	▲ 2	14
その他	1	4	12	12	29	2	5	8	15	30
調整額	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 81	▲ 246	▲ 53	▲ 54	▲ 55	▲ 74	▲ 236
合計	125	216	329	233	903	361	341	358	261	1,321

機能化成品サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	21年3月期					22年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
樹脂・ケミカル	597	719	872	904	3,092	1,045	1,044	1,101	1,069	4,259
フィルム	694	751	785	801	3,031	832	831	841	847	3,350
電子情報材料	146	176	176	180	678	193	192	194	162	741
商事他	877	868	1,045	1,103	3,893	1,286	1,247	1,393	1,378	5,303
修正	▲ 757	▲ 797	▲ 952	▲ 983	▲ 3,489	▲ 1,131	▲ 1,095	▲ 1,192	▲ 1,136	▲ 4,554
合計	1,556	1,717	1,926	2,005	7,204	2,226	2,219	2,336	2,319	9,100

炭素繊維複合材料サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	21年3月期					22年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
航空宇宙	174	161	148	116	600	95	106	110	116	427
スポーツ	32	37	41	46	155	61	62	73	83	279
一般産業	249	241	267	317	1,074	329	336	359	421	1,447
合計	454	439	456	479	1,829	485	504	542	620	2,152

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

		21年3月期					22年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		1,111	1,227	1,413	1,244	4,995	1,292	1,441	1,600	1,370	5,703
東レエンジニアリング		175	201	244	417	1,037	223	187	217	339	966
東レ建設		55	97	131	118	400	73	94	115	140	423
東レフィルム加工		93	85	92	89	359	93	95	101	96	386
在東南 アジア・ 子会社	繊維	187	236	275	302	1,000	299	316	332	364	1,312
	機能化成品	154	205	246	268	872	322	312	316	312	1,261
	その他	0	0	0	0	1	2	1	1	1	6
	計	341	441	522	570	1,874	623	629	649	677	2,579
在中国・ 子会社	繊維	401	561	611	411	1,984	556	689	630	466	2,341
	機能化成品	189	212	251	249	901	294	304	332	276	1,206
	その他	90	89	98	77	354	99	95	126	99	420
	計	680	862	961	737	3,239	949	1,088	1,088	842	3,967
在韩国・ 子会社	繊維	182	194	199	222	796	231	236	274	259	1,000
	機能化成品	312	371	398	393	1,474	395	379	396	386	1,556
	その他	50	52	59	67	227	80	77	101	89	347
	計	543	617	656	681	2,497	706	692	771	734	2,903

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

	21年3月期					22年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	
東レインターナショナル	19	33	33	25	109	27	33	35	28	122	
東レエンジニアリング	▲ 6	▲ 0	13	35	41	11	0	12	25	47	
東レ建設	▲ 4	7	7	1	11	▲ 1	3	3	8	14	
東レフィルム加工	8	10	11	12	41	10	8	11	9	38	
在東南 アジア・ 子会社	繊維	▲ 12	▲ 7	▲ 7	4	▲ 23	3	8	1	3	15
	機能化成品	14	42	63	64	183	73	53	41	25	192
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 0	0
	計	2	35	56	67	160	76	61	42	28	207
在中国・ 子会社	繊維	49	50	45	24	168	48	57	38	23	166
	機能化成品	10	10	15	15	50	16	18	23	24	80
	その他	8	8	9	5	31	8	9	12	5	34
	計	67	68	69	45	249	72	85	72	51	281
在韩国・ 子会社	繊維	28	24	16	1	68	16	9	10	▲ 5	31
	機能化成品	45	58	56	37	195	54	47	33	12	146
	その他	8	7	6	7	29	9	10	13	10	42
	計	81	89	77	45	292	79	66	56	18	219

2022年度 財務目標

億円

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度見通し	2022年度目標
売上収益	18,836	22,285	25,000	26,000
事業利益	903	1,321	1,400	1,800
事業利益率	4.8%	5.9%	5.6%	7%
ROE	3.9%	6.4%	7%程度	約9%
ROA	3.2%	4.5%	5%程度	約7%
フリー・キャッシュ・フロー	1,137	811	プラスの見通し	1,200億円以上 (3年間累計)
D/Eレシオ	0.79	0.67	ガイドライン (0.8程度) に沿った管理	0.8程度 (ガイドライン)
配当性向	31%	30%	29%	30%程度

“AP-G 2022”為替レート前提: 105円/US\$、ROA=事業利益/総資産、ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本

サステナビリティ目標

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2021年度実績 (2013年度比) (IFRS)	2022年度目標 (2013年度比) (IFRS)	2030年度目標 (2013年度比) (IFRS)
GR売上高・売上収益	4,631億円	8,322億円 (1.8倍)	10,000億円 (2.2倍)	4倍
LI売上高・売上収益	1,196億円	2,977億円 (2.5倍)	3,000億円 (2.5倍)	6倍
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	8.0倍	5.3倍	8倍
水処理貢献量	2,723万トン／日	2.2倍	2.4倍	3倍
生産活動によるGHG 排出量の売上高・売上 収益原単位	337トン／億円	267トン／億円 (21%削減)	20%削減	30%削減
生産活動による用水 使用量の売上高・売上 収益原単位	15,200トン／億円	11,024トン／億円 (27%削減)	25%削減	30%削減

有識者調査委員会による調査報告書概要①

【原因】

- 1 樹脂技術関連部署におけるコンプライアンス意識の不足
- 2 UL認証制度に関する知識・教育体制の不足
- 3 樹脂技術関連部署内でのみ人事異動が行われていたこと、樹脂技術関連部署の閉鎖的な組織風土
- 4 実質的に技術部門のみでUL対応が完結していたこと
- 5 不適正行為が東レの管理部門等に対して報告されるようにするための体制の不足

【再発防止策に関する提言と当社対応(青字)】

(1) コンプライアンス意識の強化

①コンプライアンス教育の強化

→提言の趣旨を踏まえた民間認証・規格に関しても徹底した教育の全社展開。

②品質保証への貢献度を評価指標に取り入れること

→品質保証を含めたコンプライアンスへの貢献度をより重視する評価体系に見直す。

③再発防止への取組状況の公表

→再発防止策の実施状況を会社のウェブサイトなどで公表。

④経営陣が本気度を示す行動を強化・継続すること

→経営陣は常にコンプライアンスの重要性について発信するとともに、自己のコンプライアンスにおける責任・使命を宣言。

(2) UL対応に関する作業手順および教育体制の確立

→業務フローや関係者の責任・役割の文書化、ならびにULルールの教育および東レの認証管理システムに対する第三者機関による検証・監査。

有識者調査委員会による調査報告書概要②

- (3) 異なる事業に関する部門間での人事異動の実施、その他の交流の実施
→事業分野をまたがる品質保証部署長の人事異動や経営レベルでの事業分野をまたがる人事異動の実施。異なる事業分野の役員・従業員が参加する本事案を教材とした研修の実施。
- (4) 品質保証部門または外部機関がUL対応を確認する体制の構築
→ULを含め認証業務における品質保証本部の具体的役割の文書化、および当該役割が実施されていることの第三者機関による検証・監査。
- (5) 品質保証部門の組織体制の強化(品質保証本部、他の部門または社外機関による品質保証課の活動の監視・監督)
→品質保証本部内における各部署への監査の仕組み構築、および社外機関による品質保証本部全体の業務監査を実施する。
- (6) 不適正行為が東レの管理部門等に対して報告されるようにするための体制の構築
 - ①不適正行為の存在またはその疑いを認識した場合のルールの特明確化
→品質保証・製品安全管理規程に、提言内容(報告義務)の特明記。
 - ② 内部通報制度の利用を促す体制の構築
→内部通報制度の利用案内等への利用具体例の特記載等の工夫。
 - ③品質保証部門による社内アンケート調査(一斉調査)の特改良および継続
→各従業員の回答が、自由記述欄まで含めて全て品質保証本部に直接届くようにするとともに、一斉調査においては、民間認証に関するルールの違反が調査対象に含まれることを具体的に記載。

ESGに関する社外からの評価

■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2022年2月

Sustainability Yearbook
Member 2022

S&P Global

■ CDP

2021年12月



Water Security: A
Climate Change: B

■ MSCI

2021年9月

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

■ 海外主要インデックスの構成銘柄に選定

Member of

Dow Jones
Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

2021年11月

「Dow Jones Sustainability
Index(DJSI)」のAsia Pacific

2021 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2021年9月

「MSCI ESG Leaders Indexes」



FTSE4Good

2021年6月

「FTSE4Good Index Series」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry

